

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月22日
【事業年度】	第63期（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 俊雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	（045）326-1010
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 大介
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区花咲町六丁目145番地 横浜花咲ビル7階
【電話番号】	（045）326-1010
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成18年9月	第60期 平成19年9月	第61期 平成20年9月	第62期 平成21年9月	第63期 平成22年9月
売上高(百万円)	115,947	124,555	125,211	111,359	121,443
経常利益(百万円)	3,671	3,601	3,671	2,041	4,087
当期純利益(百万円)	2,002	1,916	1,886	974	1,767
純資産額(百万円)	53,356	55,610	55,873	55,553	56,053
総資産額(百万円)	71,962	77,485	76,478	79,249	83,282
1株当たり純資産額(円)	1,066.33	1,066.09	1,072.89	1,067.34	1,076.01
1株当たり当期純利益(円)	40.52	37.51	36.38	18.82	34.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	38.57	36.93			
自己資本比率(%)	74.03	71.35	72.69	69.74	66.86
自己資本利益率(%)	3.82	3.53	3.40	1.76	3.19
株価収益率(倍)	22.14	23.76	19.76	33.64	17.05
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,090	1,977	6,676	7,676	1,471
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,453	7,282	5,730	4,910	2,721
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	951	3,735	46	254	2,880
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	2,822	1,294	2,183	5,194	3,877
従業員数(人)	938	989	1,041	1,112	1,109
[外、平均臨時雇用者数]	(112)	(94)	(93)	(86)	(88)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第61期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成18年9月	第60期 平成19年9月	第61期 平成20年9月	第62期 平成21年9月	第63期 平成22年9月
売上高(百万円)	115,614	124,084	124,847	104,156	100,765
経常利益(百万円)	3,639	3,545	3,685	1,993	3,760
当期純利益(百万円)	2,007	1,956	1,923	913	1,802
資本金(百万円)	10,461	11,065	11,065	11,065	11,065
発行済株式総数(株)	50,515,097	52,450,969	52,450,969	52,450,969	52,450,969
純資産額(百万円)	53,214	55,152	55,600	55,248	55,739
総資産額(百万円)	71,684	76,883	76,061	76,342	76,064
1株当たり純資産額(円)	1,065.10	1,063.56	1,073.10	1,066.98	1,077.09
1株当たり配当額(円)	17.00	18.00	20.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(8.50)	(9.00)	(9.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益(円)	40.62	38.29	37.10	17.64	34.83
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	38.66	37.71			
自己資本比率(%)	74.23	71.74	73.10	72.37	73.28
自己資本利益率(%)	3.83	3.61	3.47	1.65	3.25
株価収益率(倍)	22.08	23.27	19.38	35.88	16.71
配当性向(%)	41.85	47.01	53.91	113.35	57.42
従業員数(人)	842	889	941	962	960
[外、平均臨時雇用者数]	(112)	(94)	(93)	(86)	(88)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第61期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

3. 第61期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年5月	冷凍水産物の販売、輸出ならびに冷凍食料品の冷蔵保管業務を事業の主目的として横浜冷凍企業株式会社の社名にて設立
昭和28年11月	社名を横浜冷凍株式会社と変更
昭和37年12月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和40年3月	名古屋工場完成、同時に名古屋営業所を開設
昭和40年9月	東京工場完成
昭和43年7月	気仙沼工場完成
昭和48年9月	神戸工場完成
昭和56年11月	鹿児島工場完成、同時に鹿児島営業所を開設
昭和57年10月	大阪工場開設（買収）
昭和60年9月	鳥栖工場完成
昭和63年5月	大井川工場（超低温室、加工場併設）完成
昭和63年9月	八戸工場完成
平成元年12月	THAI YOKOREI CO.,LTD.（現・連結子会社）設立
平成3年3月	東京証券取引所市場第1部に指定
平成3年10月	箱崎工場（福岡市）を有する子会社東部横冷㈱を吸収合併
平成6年2月	福岡物流センター、石狩物流センター完成
平成7年2月	六甲物流センター完成
平成9年7月	志布志工場、佐世保工場完成、同時に佐世保営業所を開設
平成10年3月	東京第二工場完成
平成11年2月	大阪舞洲工場完成
平成11年8月	加須物流センター完成
平成13年6月	十勝物流センター完成
平成15年8月	鶴ヶ島物流センター完成
平成17年8月	伊勢原物流センター完成
平成17年9月	都城物流センター完成
平成19年3月	横浜物流センター完成
平成19年8月	加須第二物流センター完成
平成20年5月	鳥栖第二物流センター完成
平成20年7月	十勝第二物流センター完成
平成20年12月	㈱セイワフード（現・連結子会社）の株式を取得
平成21年6月	㈱アライアンスシーフーズ（現・連結子会社）設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（横浜冷凍株式会社）、関係会社6社（連結子会社3社、非連結子会社1社及び関連会社2社）により構成され、冷蔵倉庫事業及び水産品・畜産品・農産品などの食品販売事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸の事業を営んでおります。

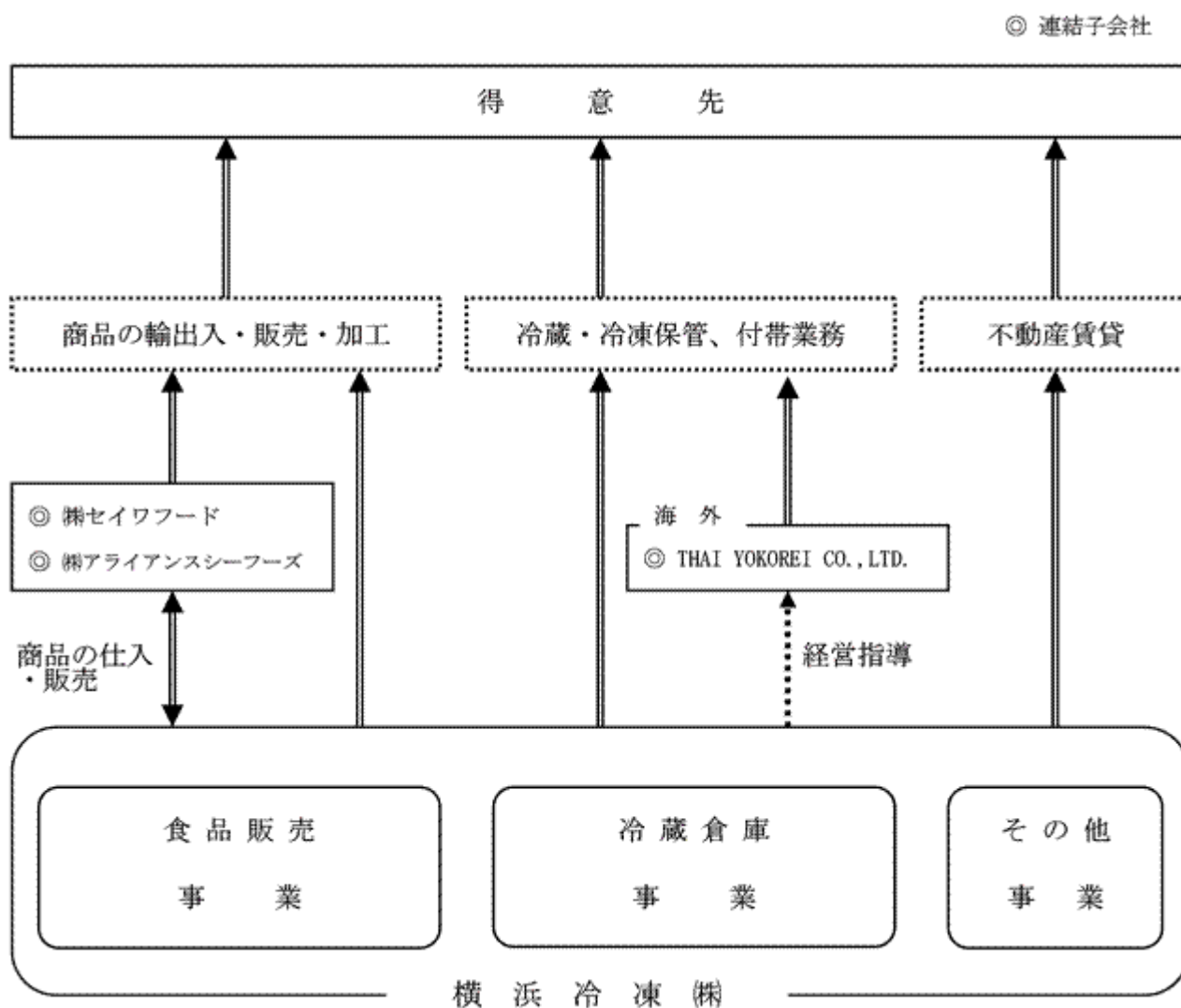
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け、ならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

冷蔵倉庫事業.....当社及び海外関係会社において、水産品・農畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業を営んでおります。

食品販売事業.....当社及び子会社において、水産品及び農畜産品の加工・販売並びに輸出入等の事業を営んでおります。

その他事業.....当社において、不動産賃貸の事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社セイワフード (注)1	東京都港区	千円 140,000	食品販売事業	100.0	当社役員2名及び従業員1名が役員を兼務しております。
(連結子会社) 株式会社アライアンスシーフーズ	東京都中央区	千円 250,000	食品販売事業	96.7	当社役員2名及び従業員2名が役員を兼務しております。
(連結子会社) THAI YOKOREI CO.,LTD.	BANGKOK THAILAND	千パーツ 235,000	冷蔵倉庫事業	72.7	当社役員2名及び従業員1名が役員を兼務しております。
その他3社					

(注)1.株式会社セイワフードは、平成22年12月1日付けで株式会社クロバートレーディングに社名を変更いたしました。

2.主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
冷蔵倉庫事業	819 (65)
食品販売事業	203 (22)
その他事業	- (-)
全社(共通)	87 (1)
合計	1,109 (88)

(注)1.従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2.全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
960 (88)	36.6	12.3	5,705,525

(注)1.従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2.平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国を中心とした海外経済の回復を背景に、企業収益は輸出や生産の増加に支えられ緩やかに改善し、個人消費も政府の経済対策の効果により持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調にあるものの、依然として高水準な失業率、設備投資・雇用の過剰感は払拭できず、また、ユーロ圏の財政信用不安、米国経済の回復懸念などによる海外景気に対する下振れ懸念、円高やデフレ圧力の持続も加わり、先行きに対する不透明感が強まる状況で推移しました。

食品関連業界におきましては、厳しい雇用・所得環境が続くなか、消費者の節約志向・低価格志向は依然として高く、消費マインドの低迷が続く厳しい状況で推移する事業展開となりました。

このような環境の中、当社グループといたしましては、平成20年11月に発表いたしました第三次中期経営計画（3カ年）の事業方針に基づき、冷蔵倉庫及び食品販売の両事業ともに更なるサービスの高度化や新規需要の開拓に積極的に取り組んで業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績は、売上高121,443百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益3,793百万円（前年同期比117.7%増）、経常利益4,087百万円（前年同期比100.2%増）、固定資産除売却損82百万円、投資有価証券売却損43百万円、貸倒引当金繰入額115百万円、減損損失260百万円等の特別損失を690百万円計上し、当期純利益は1,767百万円（前年同期比81.3%増）となりました。

主な事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

冷蔵倉庫事業

個人消費低迷や在庫調整の影響により全体的に荷動きが鈍い状況が続く環境下で、期初よりブロック体制を軸とした収益重視の集荷活動を展開する一方で、作業効率改善等によるコスト削減に取り組んでまいりました。

貨物取扱量の状況は、内貨貨物は順調に推移し前年同期並みを維持することができ、外貨貨物については、期初から減少傾向が続きましたが、2月以降には持ち直し、入庫取扱量は前年同期の水準を維持できたものの、平均保管在庫量は減少となりました。その結果、前年同期と比べて入庫取扱量は約21千トン、出庫取扱量は約30千トンの増加となりましたが、平均保管在庫量が6.4%減少した影響で保管料収入が伸びず、減収減益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績につきましては、売上高は18,519百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益3,467百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

食品販売事業

国内消費需要の低迷に加え、水産物及び畜肉相場は低水準で推移する販売環境下で、事業部制による徹底した在庫管理と利益率を重視した販売活動に取り組んでまいりました。

品目別の状況は、水産物については、秋鮭・サバの輸出増加及びエビ、イカ、ホタテ等の主要品目も堅調に販売数量を伸ばし、また、当連結会計年度より本格稼働した連結子会社の株式会社アライアンスシーフーズが寄与し、増収増益となりました。畜産物はポークの供給過剰が続いた影響で、販売数量が大幅に減少したため減収となりましたが、畜肉相場が安定していたこともあり増益となりました。また、農産物は昨年4月にオープンした旭川出張所（現・旭川営業所）を中心に販路を拡大し、増収増益となりました。当連結会計年度につきましては、畜産物の売上高の減少を水産物でカバーしたことから増収となり、営業利益については水産物及び畜産物で伸ばしたことから増益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績につきましては、売上高は102,888百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は1,955百万円（前年同期は478百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

主要項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	7,676	1,471	9,147
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,910	2,721	2,188
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	254	2,880	2,625
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	3,011	1,316	4,327
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	5,194	3,877	1,316

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,316百万円減少の3,877百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、1,471百万円（前年同期は7,676百万円の収入）となり、その主な内容は税金等調整前当期純利益3,490百万円、減価償却費3,116百万円による資金増加と、売上債権の増加額1,754百万円、たな卸資産の増加額5,077百万円、仕入債務の減少額899百万円及び法人税等の支払額1,064百万円の資金減少などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、2,721百万円（前年同期比2,188百万円の減少）となりました。その主な内容は有形固定資産の取得による支出3,003百万円と長期前払費用の取得による支出389百万円及び投資有価証券の売却による収入709百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2,880百万円（前年同期比2,625百万円の増加）となりました。その主な内容は金融機関からの借入の純増額4,288百万円による資金の増加と、配当金の支払額1,034百万円などの資金減少によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

（1）生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比(%)
冷蔵倉庫事業		
冷蔵・凍結	15,132	96.5
食品販売事業		
水産物	61,731	134.9
水産加工品	13,052	325.4
畜産物	23,030	68.9
畜産加工品	51	70.1
農産物	1,595	150.4
その他	457	144.7
小計	99,918	118.1
その他事業	30	324.3
合計	115,081	114.7

- （注）1．冷蔵倉庫事業生産実績は冷凍事業原価、食品販売事業生産実績は商品仕入高及び商品加工費用の合計額、その他事業生産実績はその他事業原価を示しております。
- 2．セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 3．食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。
- 4．表示金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
冷蔵倉庫事業		
冷蔵・凍結	18,519	96.0
食品販売事業		
水産物	63,816	123.2
水産加工品	12,706	305.7
畜産物	23,657	69.1
畜産加工品	72	88.4
農産物	2,019	152.8
その他	616	139.5
小計	102,888	111.8
その他事業	35	105.2
合計	121,443	109.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。

3. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済環境の見通しは、米国や中国を中心に海外景気の先行きに対する懸念や円高の進行、株価低迷などにより景気回復ペースは一段と鈍化する傾向にあります。また、内需低迷を主因とするデフレ圧力の影響や、雇用・所得環境の悪化懸念などにより個人消費は弱含みで推移するものと思われま。

当社グループでは、このような環境に対応し適切な事業展開を行い、企業価値を高め更に魅力的な企業となるために、平成20年10月からスタートしました第三次中期経営計画(3ヵ年)の目標達成に向けて、全力で取り組んでまいります。

冷蔵倉庫事業

社員による物流オペレーションを通して物流品質の向上を図り、また、幅広い顧客ニーズに対応するためオーダーメイドサービスや設備のリニューアルを実施し、多彩な物流サービスの提案を積極的に推進します。併せて新設物流センターの早期軌道化及び収益向上に努めてまいります。

食品販売事業

引き続き原料の安定供給と安全性の提供を最重点課題と位置づけ、事業活動を展開してまいります。今後も更に、連結子会社を活用した原料サプライヤーとしての機能拡充に努め、調達力の強化と販路拡大を図る一方で、マーケット及び在庫のリスク管理を強化し、業績伸展に努めてまいります。

効率化とコストダウン

情報システムをフルに活用し、業務の標準化・効率化・集中化をさらに推進すると同時にコストの削減を図ってまいります。

コンプライアンス等の確立と人材育成

リスク管理、コンプライアンス及び内部統制の構築に、引き続き積極的に取り組んでまいります。また、人材の育成を更に強化し盤石な組織を作り上げてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況及び事業環境による影響

当社グループは、水産品・畜産品・農産品及びそれらの加工食品の販売事業を営んでおります。産地偽装、農薬混入、鳥インフルエンザなど食品に係る問題の発生により、輸入量の減少、価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし、売上高に影響を与える可能性があります。

また、冷夏・猛暑などの天候、海流、海水温など自然環境の変化により漁獲量の減少、消費動向の変化などの影響を受ける可能性もあります。

商品の価格変動に関するリスク

当社グループが取扱う水産品・畜産品等は、国内外の需給バランスにより相場が形成され調達価格が変動します。また、国内の漁獲量、収穫量、輸入制限・禁止措置などの影響により市場価格が変動することもあります。これらの価格変動は当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

固定資産に関するリスク

冷蔵倉庫事業において、多額な設備投資を要する冷蔵倉庫を多数保有しております。冷蔵倉庫の事業環境が道路網の変更、漁獲量の減少等により荷主企業の事業環境、利便性を損なうような変化が生じた場合、収益の低下や固定資産の減損、固定資産の処分等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年9月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 財政状態の分析

総資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ4,032百万円増加し83,282百万円となりました。これは主に、売掛債権が1,752百万円、商品が5,083百万円増加したことや、現預金が1,427百万円、有形固定資産が385百万円、投資その他の資産が886百万円減少したこと等によるものです。

負債総額

負債総額は、前連結会計年度末に比べ3,532百万円増加し27,228百万円となりました。これは主に、借入金が増加した4,288百万円増加したことや、仕入債務が899百万円、社債が300百万円減少したこと等によるものです。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ499百万円増加し56,053百万円となりました。

(3) キャッシュフローについての分析

キャッシュフローの分析については、「1.業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「1.業績等の概要」の「(1)業績」の項目をご参照ください。
なお、セグメント別の分析については、「2.生産、受注及び販売の状況」の項目をご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「4.事業等のリスク」の項目をご参照ください。

(6) 経営戦略の現状と見通し

平成20年10月より第三次中期経営計画をスタートいたしました。しかし平成20年に起きた世界経済の混乱からの景気回復に懸念が残る経済環境下で、第三次中期経営計画の最終年度である第64期（平成23年度）を迎えるにあたり、事業環境を踏まえ「第三次中期経営計画の目標数値」の変更をおこないます。第三次中期経営計画の修正前と修正後の目標数値は、以下のとおりであります。

（単位：億円）

	単 体		
	61期	変更前 64期目標数値	変更後 64期目標数値
売上高	1,248	1,305	1,025
営業利益	34	45	36
経常利益	36	47	37
当期純利益	19	26	18
自己資本利益率	3.5%	4.0%	3.1%
配当性向	53.9%	40.0%	変更なし

売上高は61期に対して17.9%減の1,025億円としております。

利益面の目標は、営業利益は61期に対して4.6%増の36億円、経常利益は同2.8%増の37億円、当期純利益は同4.9%減の18億円としております。

自己資本利益率（ROE）は61期に対して0.4%減の3.1%としております。

配当性向は、引き続き40%台を目標とし、株主還元を重視したいと考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

平成20年10月からスタートいたしました第三次中期経営計画では、「ヨコレイ品質の確立とシェアアップ」をコンセプトとし、以下の3つの全社運営方針の基にヨコレイならではの事業モデルを早期に再構築し企業価値の向上を目指してまいります。

社員によるヨコレイ品質の作り込み(全社)

当社の競争力の源泉は、社員一人ひとりの日常業務の中にあります。

食の安全・安心を担う企業として、日常業務の中で高品質なサービスを作り込むとともに、高い利益意識を堅持することにより、経営理念の実践を継続します。

多彩な物流サービスの積極的な提案(冷蔵倉庫事業)

冷蔵倉庫事業はベースとなる冷蔵保管サービスに配送・通関を加えた多様なサービスを武器に、ヨコレイならではの物流サービス体制を早期に再構築します。

そのためには、顧客ニーズにあった物流サービスと提案営業体制を地域(ブロック)単位で早急に再構築することが課題であると考えます。

原料サプライヤーとしての機能再構築(食品販売事業)

食品販売事業は、これまで育成してきた主力商材を中心に、調達/販売市場の動きに敏感に対応することで利益獲得を推進します。

そのためには、営業担当者が仕入から販売まで一貫した商売を行う事業運営方法を更に強固にするため、調達、販売、利益/リスク管理等を全社視点より再構築します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、物流の変化や顧客のニーズに対応するため、設備投資を行っております。当連結会計年度における設備投資の主なものは、当社冷蔵倉庫事業における志布志農産品パッキングセンター、北港物流センター、新鹿児島物流センター(仮称)の新設にかかるものであり、設備投資総額は3,084百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円)	工具、器具 及び 備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積(m ²)				
石狩物流センター (北海道小樽市)	冷蔵倉 庫事業	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 34,351t	866	105	715 32,850	5	0	1,692	32
八戸物流センター (青森県八戸市)	"	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 21,676t	249	32	145 8,056	5	2	434	17
仙台物流センター (仙台市宮城野区)	"	冷蔵設備 冷蔵能力 30,264t	216	29	299 9,938	4	5	554	23
加須第二物流センター (埼玉県加須市)	"	冷蔵設備 冷蔵能力 22,594t	1,841	353	482 11,707	7	4	2,688	20
鶴ヶ島物流センター (埼玉県鶴ヶ島市)	"	冷蔵・普通倉庫設備 冷蔵能力 22,286t	1,514	141	1,200 13,223	4	3	2,865	25
東京物流センター (東京都大田区)	"	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 28,499t	182	48	- (7,000)	19	10	261	44
東京第二物流センター (東京都品川区)	"	冷蔵設備 冷蔵能力 33,912t	604	75	3,000 9,917	7	2	3,690	44
大黒物流センター (横浜市鶴見区)	"	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 32,697t	360	101	- (9,000)	5	4	471	34
横浜物流センター (横浜市鶴見区)	"	冷蔵設備 冷蔵能力 23,384t	1,883	274	1,180 10,412	14	2	3,355	23
伊勢原物流センター (神奈川県伊勢原市)	"	冷蔵・普通倉庫設備 冷蔵能力 24,339t	1,935	256	1,637 17,457	9	0	3,839	21
小牧物流センター (愛知県小牧市)	"	冷蔵・凍結・加工設 備 冷蔵能力 34,530t	480	91	41 14,573	7	0	622	31
名古屋物流センター (名古屋市港区)	"	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 23,634t	287	27	699 8,252	4	4	1,024	20
大阪物流センター (大阪市港区)	"	冷蔵設備 冷蔵能力 20,772t	32	17	360 4,001	1	2	413	16

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円)	工具、器具 及び 備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (人)
					面積(m ²)				
舞洲物流センター (大阪市此花区)	冷蔵倉 庫事業	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 26,064t	1,192	72	1,833	3	6	3,109	31
					7,400				
福岡物流センター (福岡県粕屋町)	"	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 44,963t	523	97	-	6	0	627	33
					(20,203)				
鳥栖第二物流センター (佐賀県鳥栖市)	"	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 22,143t	1,751	369	374	9	4	2,509	16
					12,648				

- (注) 1. 建設仮勘定は含んでおりません。
 2. () 内数字は賃借部分を示したものであります。
 3. 表示金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、需要予測、投資効率、資金計画等を総合的に勘案して策定しております。
 なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
当社 北港物流センター (大阪市此花区)	冷蔵倉庫事業	冷蔵倉庫の増設 冷蔵能力 27,607t増	4,402	1,249	自己資金他	平成22年6月	平成23年6月	冷蔵能力 3.8%増
当社 新鹿児島物流セ ンター(仮称) (鹿児島県鹿児島市)	"	冷蔵倉庫の増設 冷蔵能力 20,641t増	3,002	848	自己資金他	平成22年7月	平成23年7月	冷蔵能力 2.9%増
当社 気仙沼水産加工 センター(仮称) (宮城県気仙沼市)	食品販売事業 ・ 冷蔵倉庫事業	水産物の加工場の 新設及び 冷蔵倉庫の増設 冷蔵能力 5,000t増	2,400	400	自己資金他	平成23年3月	平成24年3月	冷蔵能力 0.7%増

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,450,969	52,450,969	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,450,969	52,450,969	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年10月1日 ～ 平成18年9月30日 (注)	956,717	50,515,097	298	10,461	298	10,505
平成18年10月1日 ～ 平成19年9月30日 (注)	1,935,872	52,450,969	603	11,065	603	11,109

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	15	158	96	4	14,301	14,612	
所有株式数(単元)	-	163,033	7,693	83,324	38,827	34	231,040	523,951	55,869
所有株式数の割合(%)	-	31.12	1.47	15.90	7.41	0.01	44.10	100.00	

(注) 自己株式700,810株は、「個人その他」に7,008単元及び「単元未満株式の状況」に10株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	3,105	5.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,573	4.91
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,176	4.15
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,473	2.81
株式会社八丁幸	横浜市神奈川区山内町11	1,411	2.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,161	2.21
シーピーエヌワイデイエフエイインターナショナルキャップバリューポートフォリオ(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,118	2.13
横浜冷凍従業員持株会	横浜市神奈川区守屋町1-1-7	1,053	2.01
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台2-7-1	1,022	1.95
横浜振興株式会社	横浜市中区南仲通2-21-1	892	1.70
計	-	15,989	30.48

(注) 1. パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から、平成20年7月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより平成20年6月30日現在で2,505千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社他1社
 住所 東京都渋谷区広尾1-1-39
 保有株券等の数 株式 2,505千株
 株券等保有割合 4.78%

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,573千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,161千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,694,300	516,943	-
単元未満株式	普通株式 55,869	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	52,450,969	-	-
総株主の議決権	-	516,943	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
横浜冷凍株式会社	横浜市神奈川区守 屋町一丁目1番地7	700,800	-	700,800	1.34
計	-	700,800	-	700,800	1.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30,350	18,981,239
当期間における取得自己株式	147	75,396

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	700,810	-	147	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。利益配当金につきましては、配当性向40%以上を維持していくことを目標としております。また、内部留保につきましては、企業価値の向上に必要な設備投資や情報システム投資に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円(うち中間配当10円)を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向57.42%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月14日 取締役会決議	517	10
平成22年12月21日 定時株主総会決議	517	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	1,065	953	887	725	715
最低(円)	880	834	696	520	576

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	693	715	649	640	626	612
最低(円)	650	630	615	621	600	582

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		吉川 俊雄	昭和19年11月2日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年9月 当社札幌営業所長 平成4年12月 当社取締役 札幌営業所長 平成8年12月 当社常務取締役 総務部長 平成9年4月 当社常務取締役 冷蔵担当、総務部長、システム部長 平成13年4月 当社常務取締役 冷蔵担当、冷蔵本部長 平成15年12月 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	49
専務取締役	社長補佐、管理本部長	小林 健次	昭和20年10月30日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年9月 当社総務部長 平成5年12月 当社取締役 総務部長 平成11年12月 当社執行役員 経理部長 平成13年12月 当社取締役 総務部長 平成15年12月 当社常務取締役 総務部長、I R担当 平成18年12月 当社常務取締役 経理部、システム部、コンプライアンス統括室担当 平成19年10月 当社常務取締役 総務部長、経理部、システム部、広報I R室担当 平成20年12月 当社専務取締役 管理本部長、経営管理部担当、コンプライアンス担当 平成21年12月 当社専務取締役 社長補佐、中期経営計画担当 平成22年5月 (株)グローバルエイジェンシー代表取締役就任(現在) 平成22年7月 社長補佐、中期経営計画担当、管理本部長、関係会社管理担当、内部統制担当 平成22年8月 当社専務取締役 社長補佐、管理本部長(現在)	(注)2	32
取締役 常務執行役員	冷蔵事業本部長、子会社冷蔵事業担当	水野 隆明	昭和23年6月22日生	昭和42年4月 当社入社 平成11年12月 当社執行役員 石狩物流センター所長 平成13年12月 当社取締役 石狩物流センター所長 平成15年12月 当社取締役 冷蔵事業本部長 平成17年12月 当社取締役 冷蔵事業本部長、通関・運送事業担当 平成20年12月 当社取締役 冷蔵事業本部長、通関事業担当、システム部担当 平成21年12月 当社取締役常務執行役員 冷蔵事業本部長、子会社冷蔵事業担当(現在)	(注)2	29
取締役 常務執行役員	販売事業本部長、子会社販売事業担当	岩淵 文雄	昭和29年12月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年12月 当社執行役員 東京営業所長 平成19年10月 当社執行役員 販売事業副本部長、水産担当、加工・農産担当 平成19年12月 当社取締役 販売事業副本部長、水産担当 平成20年12月 当社取締役 販売事業本部長、水産担当、農産担当、中期経営計画担当 平成21年12月 当社取締役常務執行役員 販売事業本部長、畜産担当、農産担当、子会社販売事業担当 平成22年10月 当社取締役常務執行役員 販売事業本部長、子会社販売事業担当(現在)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	(株)セイワフ ード出向 同社 代表取締役社 長	中西 啓文	昭和25年9月1日生	平成10年4月 第一生命保険(相)年金事業部部長 平成15年4月 同社企画第二部長 平成19年11月 当社入社 嘱託総務部長付 平成19年12月 当社取締役 冷蔵事業副本部長 平成20年5月 当社取締役 総務部長 平成21年12月 当社取締役常務執行役員 管理本部 長、関係会社管理担当、内部統制担当 当社取締役常務執行役員 (株)セイワ 平成22年7月 フード出向 同社代表取締役社長(現 在)	(注)2	11
取締役 執行役員	関東ブロック 長、通関事業 担当	飯島 敏正	昭和27年4月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年12月 当社執行役員 東京第二工場長 平成15年12月 当社取締役 東京第二工場長 平成16年12月 当社取締役 関東ブロック長、I S O 担当、大黒ふ頭工場長 平成18年9月 当社取締役 東京・埼玉ブロック長、 I S O担当、東京工場長 平成19年10月 当社取締役 阪神・中京・東海ブ ロック長、I S O担当、舞洲物流セン ター所長 平成21年10月 当社取締役 関東ブロック長、I S O 担当 平成21年12月 当社取締役執行役員 関東ブロック 長、通関事業担当(現在)	(注)2	12
取締役 執行役員	管理副本部 長、中期経営 計画担当、内 部統制担当、 関係会社管理 担当	西山 敏彦	昭和28年3月1日生	平成14年4月 (株)横浜銀行町田支店長 平成15年10月 当社入社 嘱託総務部長付 平成15年12月 当社取締役 子安工場長 平成16年10月 当社取締役 中京・東海ブロック長、 小牧工場長 平成18年9月 当社取締役 神奈川・東海ブロッ ク長、大黒ふ頭工場長 平成19年10月 当社取締役 関東ブロック長、東京第 二物流センター所長 平成21年9月 当社取締役 (株)セイワフード出向 同 社代表取締役副社長 平成21年12月 当社取締役執行役員 (株)セイワフ ード出向 同社代表取締役副社長 平成22年8月 当社取締役執行役員 管理副本部 長、中期経営計画担当、内部統制担 当、関係会社管理担当(現在)	(注)2	12
取締役 執行役員	(株)アライ ンスシーフズ出 向 同社代表取 締役社長	大久保 孝一	昭和24年10月20日生	平成13年6月 (株)横浜銀行取締役 人事部長 平成15年2月 同行取締役常務執行役員 平成20年10月 横浜キャリアサービス(株)顧問 平成20年12月 当社監査役(常勤) 平成21年6月 当社監査役辞任 当社参与 (株)アライアンスシーフ ズ出向 同社代表取締役社長 平成21年12月 当社取締役執行役員 (株)アライ アンスシーフズ出向 同社代表取締役 社長(現在)	(注)2	5
取締役 執行役員	阪神・中京・ 東海ブロッ ク長、I S O担当	井上 祐司	昭和29年4月8日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年12月 当社執行役員 東京工場長 平成21年9月 当社執行役員 阪神・中京・東海ブ ロック長 平成21年12月 当社取締役執行役員 阪神・中京・ 東海ブロック長、I S O担当(現在)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		吉橋 伊知男	昭和33年4月22日生	昭和62年9月 東京ゼロックス(株)勤務 昭和62年10月 当社入社 昭和63年11月 当社開発企画室長 平成元年12月 当社取締役 開発企画室長 平成9年12月 当社専務取締役 経営企画担当 平成10年1月 当社代表取締役専務取締役 経営企画担当 平成11年12月 当社常務取締役 経営企画、システム担当 平成15年12月 当社専務取締役 販売事業本部長、海外関連会社担当 平成17年12月 当社専務取締役 開発企画・関連会社担当 平成19年12月 当社常務取締役 経理部長 平成20年12月 当社監査役(常勤)(現在)	(注)3	8
常勤監査役		平野 順三	昭和26年3月10日生	平成14年6月 農林中央金庫総合リスク評価部長 平成16年6月 共栄火災海上保険(株)常勤監査役 平成21年6月 (株)農林中金総合研究所嘱託 平成21年12月 当社監査役(常勤)(現在)	(注)4	-
監査役		棚橋 栄蔵	昭和29年4月26日生	昭和62年10月 司法試験合格 昭和63年4月 司法修習生 平成2年4月 弁護士登録 平成12年4月 棚橋・小澤法律事務所開設(現在) 平成21年12月 当社監査役(現在)	(注)4	-
監査役		西元 徹也	昭和11年6月1日生	平成4年3月 防衛庁陸上幕僚長 平成5年7月 同庁統合幕僚会議議長 平成8年6月 (株)東芝顧問 平成14年6月 NPO日本地雷処理を支援する会 会長 平成22年1月 防衛省防衛大臣補佐官(現在) 平成22年12月 当社監査役(現在)	(注)5	-
計						179

- (注)1. 監査役 平野順三、棚橋栄蔵及び西元徹也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成21年12月21日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
 3. 平成20年12月22日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
 4. 平成21年12月21日開催の定時株主総会の終結のときから3年間
 5. 平成22年12月21日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
 6. 当社では、経営の迅速かつ的確な意思決定のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は14名で次のとおりであります。

取締役 常務執行役員 冷蔵事業本部長、子会社冷蔵事業担当	水野 隆明
取締役 常務執行役員 販売事業本部長、子会社販売事業担当	岩淵 文雄
取締役 常務執行役員 (株)セイワフード出向 同社代表取締役社長	中西 啓文
取締役 執行役員 関東ブロック長、通関事業担当	飯島 敏正
取締役 執行役員 管理副本部長、中期経営計画担当、内部統制担当、 関係会社管理担当、	西山 敏彦
取締役 執行役員 (株)アライアンスシーフーズ出向 同社代表取締役社長	大久保 孝一
取締役 執行役員 阪神・中京・東海ブロック長、ISO担当	井上 祐司
執行役員 九州ブロック長	笹崎 等
執行役員 関東ブロック長付、圏央地区担当、運送事業担当	安達 徹
執行役員 畜産事業部長	岩倉 正人
執行役員 (株)アライアンスシーフーズ出向 同社常務取締役	越智 孝次
執行役員 北海道・東北ブロック長	畑山 敬二
執行役員 北海道水産事業部長、農産事業部長	千田 重賢
執行役員 THAI YOKOREI CO.,LTD. 代表取締役社長	竹村 文男

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。経営の意思決定機関として取締役会を開催しております。取締役は9名で、必要に応じ執行役員を出席させ意見を聴取するなど、迅速・的確な意思決定を図れるよう活力ある運営に努めております。また、取締役会は、取締役の業務執行状況を監督しております。なお、社外取締役制度は採用していません。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業が成長と社会的責任を果たすためには、経営責任の明確化、経営の透明性及び迅速・的確な意思決定が不可欠であると認識しております。そのためには、今後も経営監視機能の強化、コンプライアンス意識の浸透等に取組みが重要であると考えております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、社是並びに経営の基本方針に則った「行動規範」を定め、その精神を役職員はじめ全従業員が共有し、将来にわたり伝達していくことにより、法令遵守と社会倫理の遵守を全ての企業活動の前提とすることの徹底を図っております。

代表取締役は、コンプライアンス担当取締役をコンプライアンス体制に係る取り組みを横断的に統括する責任者として任命し、経営管理部がコンプライアンス体制の整備と問題点の把握などに努めるとともに役職員の教育等を行っております。また各業務担当取締役は、各業務固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策の具体化に努めております。なお「財務報告に係わる内部統制」の体制整備をはじめ、内部統制を更に強化する目的で、「内部統制システム整備に関する基本方針」の内容を一部改定し、平成20年11月14日の取締役会で決議しております。

監査役及び内部監査室は、経営管理部と連携し、コンプライアンスの状況を調査して取締役会に報告し、取締役会は定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

また、内部統制システムの整備の一環として、部門における遵守すべき法令及び事業に影響を与えるリスクを特定し、必要な対策を立案又は指示する「内部統制委員会」を設置しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は4名で、うち3名が社外監査役であります。監査役は各事業所の往査を行うとともに、取締役会に出席し、取締役の職務の執行を監査しております。また監査役は取締役会で必要に応じ意見を述べ、取締役の職務執行状況に対し必要に応じて改善を助言しております。なお、社外監査役棚橋栄蔵は弁護士の資格を有しております。

内部監査室は4名で構成され、年間計画に基づいて各事業所を対象に業務全般にわたり監査を行い、監査結果を監査役会及び代表取締役へ報告しております。

監査役及び内部監査室は、随時、相互に情報交換を行い連携を保っております。また、会計監査人と監査役及び内部監査室においても情報交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

イ．社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役とは一切人的関係、資本関係又はその他の利害関係を有していません。

ロ．社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、月1回の定例取締役会に可能な限り出席し、法令遵守の観点、社外・第三者の観点から意見を述べております。

ハ．社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外監査役には社外役員として当社の取締役に対しこれまでに培ってきた経験及び知識を活かして意見を述べてもらい、取締役会の活性化に繋がることを期待して社外監査役候補者を選任しております。なお、監査役棚橋栄蔵につきましては、株式会社東京証券取引所に独立役員として届出ております。

ニ．社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、常勤監査役とともに各事業所の往査を行うとともに、業務の執行状況等の監督・監査を行っております。また、常勤監査役から定期的に内部監査室及び会計監査人の監査の結果並びに内部統制の運用状況についての報告を受け、意見交換を行うことにより、これら関連部所との連携を保っております。

ホ．社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	140	70	21	48	11
監査役 (社外監査役を除く。)	17	13	1	2	1
社外役員	20	17	0	2	5

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年12月21日開催の第59期定時株主総会において年額160百万円(但し、使用人分給与は含まない。)と決議しております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成18年12月21日開催の第59期定時株主総会において年額40百万円と決議しております。

3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
71	9	使用人としての給与であります。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

39銘柄 3,012百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	1,623,019	632	取引関係等の維持・発展のため
(株)サカタのタネ	558,250	620	同上
スターゼン(株)	1,532,000	353	同上
東洋水産(株)	100,000	172	同上
三菱鉛筆(株)	99,000	146	同上
丸全昭和運輸(株)	481,000	135	同上
河西工業(株)	254,000	101	同上
大東港運(株)	438,000	91	同上
エバラ食品工業(株)	70,000	89	同上
(株)ミツバ	150,000	81	同上

(注) 表中の河西工業(株)以下の4銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当するものではありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)は手塚仙夫(5年)、上坂健司(6年)の2名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他2名であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	5	41	0
連結子会社	-	-	-	-
計	35	5	41	0

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、有限責任監査法人トーマツに対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、国際財務報告基準の導入に関する助言及び指導等について依頼を行っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模、業務の特性ならびに監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体が主催する研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,305	3,877
受取手形及び売掛金	14,003	15,755
商品	5,806	10,890
繰延税金資産	350	450
その他	138	341
貸倒引当金	33	19
流動資産合計	25,571	31,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 22,654	2, 3 21,612
機械装置及び運搬具（純額）	2 4,042	2 3,477
土地	3 17,170	3 18,207
リース資産（純額）	2 115	2 162
建設仮勘定	606	704
その他（純額）	2 342	2 383
有形固定資産合計	44,933	44,547
無形固定資産		
のれん	1,600	1,153
その他	1,440	1,466
無形固定資産合計	3,041	2,620
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,073	1 3,057
長期貸付金	647	464
繰延税金資産	184	158
その他	1,009	1,325
貸倒引当金	212	188
投資その他の資産合計	5,703	4,817
固定資産合計	53,678	51,985
資産合計	79,249	83,282

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,727	7,828
短期借入金	3 900	3, 4 6,100
1年内返済予定の長期借入金	3 1,162	3 1,252
1年内償還予定の社債	300	250
リース債務	28	43
未払法人税等	726	1,321
賞与引当金	523	607
役員賞与引当金	29	30
その他	2,421	2,139
流動負債合計	14,819	19,571
固定負債		
社債	480	230
長期借入金	3 7,480	3 6,478
リース債務	91	125
繰延税金負債	76	91
退職給付引当金	390	422
役員退職慰労引当金	305	258
その他	51	50
固定負債合計	8,876	7,657
負債合計	23,695	27,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,109
利益剰余金	33,532	34,264
自己株式	500	519
株主資本合計	55,207	55,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200	59
繰延ヘッジ損益	1	24
為替換算調整勘定	138	152
評価・換算差額等合計	60	236
少数株主持分	286	369
純資産合計	55,553	56,053
負債純資産合計	79,249	83,282

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	111,359	121,443
売上原価	104,010	110,912
売上総利益	7,348	10,531
販売費及び一般管理費	¹ 5,606	¹ 6,738
営業利益	1,742	3,793
営業外収益		
受取利息	28	28
受取配当金	67	72
負ののれん償却額	-	31
受取奨励金	129	76
保険配当金	23	27
受取保険金	15	18
雑収入	235	265
営業外収益合計	498	520
営業外費用		
支払利息	159	195
雑支出	40	31
営業外費用合計	199	226
経常利益	2,041	4,087
特別利益		
固定資産売却益	² 45	² 3
投資有価証券売却益	-	24
役員退職慰労引当金戻入額	33	65
その他	³ 14	-
特別利益合計	93	93
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 85	⁴ 82
投資有価証券売却損	8	43
投資有価証券評価損	36	-
貸倒引当金繰入額	⁵ 36	⁵ 115
関係会社株式売却損	-	68
持分変動損失	-	70
減損損失	⁶ 93	⁶ 260
商品在庫関連損失	-	⁵ 50
特別損失合計	260	690
税金等調整前当期純利益	1,875	3,490
法人税、住民税及び事業税	721	1,650
法人税等調整額	153	12
法人税等合計	875	1,663
少数株主利益	25	60
当期純利益	974	1,767

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,065	11,065
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,065	11,065
資本剰余金		
前期末残高	11,109	11,109
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,109	11,109
利益剰余金		
前期末残高	33,645	33,532
当期変動額		
剰余金の配当	1,087	1,035
当期純利益	974	1,767
当期変動額合計	113	731
当期末残高	33,532	34,264
自己株式		
前期末残高	481	500
当期変動額		
自己株式の取得	19	18
当期変動額合計	19	18
当期末残高	500	519
株主資本合計		
前期末残高	55,339	55,207
当期変動額		
剰余金の配当	1,087	1,035
当期純利益	974	1,767
自己株式の取得	19	18
当期変動額合計	132	712
当期末残高	55,207	55,920

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	342	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	259
当期変動額合計	142	259
当期末残高	200	59
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	22
当期変動額合計	1	22
当期末残高	1	24
為替換算調整勘定		
前期末残高	90	138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	14
当期変動額合計	48	14
当期末残高	138	152
評価・換算差額等合計		
前期末残高	249	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189	296
当期変動額合計	189	296
当期末残高	60	236
少数株主持分		
前期末残高	283	286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	83
当期変動額合計	2	83
当期末残高	286	369
純資産合計		
前期末残高	55,873	55,553
当期変動額		
剰余金の配当	1,087	1,035
当期純利益	974	1,767
自己株式の取得	19	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	213
当期変動額合計	319	499
当期末残高	55,553	56,053

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,875	3,490
減価償却費	3,184	3,116
減損損失	93	260
のれん償却額	156	182
負ののれん償却額	-	31
賞与引当金の増減額（は減少）	166	83
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	33	31
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	77	46
貸倒引当金の増減額（は減少）	8	132
受取利息及び受取配当金	95	101
支払利息及び社債利息	159	195
固定資産除売却損益（は益）	39	78
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	44	87
持分変動損益（は益）	-	70
売上債権の増減額（は増加）	1,781	1,754
たな卸資産の増減額（は増加）	3,368	5,077
仕入債務の増減額（は減少）	2,136	899
未払費用の増減額（は減少）	80	376
その他	424	506
小計	8,702	312
利息及び配当金の受取額	93	99
利息の支払額	164	193
法人税等の支払額	954	1,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,676	1,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,897	3,003
有形固定資産の売却による収入	106	5
投資有価証券の取得による支出	304	97
投資有価証券の売却による収入	13	709
長期前払費用の取得による支出	-	389
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,937	-
貸付けによる支出	78	4
貸付金の回収による収入	301	25
その他	114	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,910	2,721

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,880	5,200
長期借入れによる収入	9,046	300
長期借入金の返済による支出	573	1,212
自己株式の取得による支出	19	18
少数株主からの払込みによる収入	15	13
配当金の支払額	1,087	1,034
少数株主への配当金の支払額	22	20
社債の償還による支出	202	300
その他	20	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	254	2,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,011	1,316
現金及び現金同等物の期首残高	2,183	5,194
現金及び現金同等物の期末残高	5,194	3,877

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 THAI YOKOREI CO.,LTD. (株)セイワフード (株)アライアンスシーフーズ このうち、(株)セイワフードについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、また、(株)アライアンスシーフーズについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 主要な非連結子会社名 (株)有職</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 (株)有職については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 主要な非連結子会社名 (株)グローバルエイジェンシー</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 (株)グローバルエイジェンシーについては、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社及び関連会社3社（HARBOURSIDE SERVICES PTY.LTD.、神戸団地冷蔵(株)、三重淡水魚(株)）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社1社及び関連会社2社（神戸団地冷蔵(株)、三重淡水魚(株)）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>THAI YOKOREI CO.,LTD.の決算日は6月30日、(株)セイワフードの決算日は8月31日、(株)アライアンスシーフーズの決算日は7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 ・商品 主として月別総平均法による原価 法(貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切り下げの方法により 算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連 結会計年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号平成18年7月5日公表分) を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及 び税金等調整前当期純利益に与える 影響額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影 響は、当該箇所に記載しておりま す。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除 く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法 を採用し、在外連結子会社は、定額法 を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社に ついては、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
	<p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を7～13年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より10～12年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ113百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 主として、債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
	<p>(4) 退職給付引当金 当社は、従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、一部の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準19号平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 平成22年10月1日付で適格退職年金制度を確定給付年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」、「その他」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」、「その他」は、それぞれ6,907百万円、12百万円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 81百万円 2. 有形固定資産の減価償却累計額 48,468百万円 3. 担保に供している資産 建物及び構築物 382百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。 また、短期借入金900百万円、1年内返済予定の長期借入金1,162百万円、及び長期借入金7,480百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。 建物及び構築物 41百万円 土地 360百万円 計 401百万円 4. コミットメント契約関係 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 6,000百万円	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 17百万円 2. 有形固定資産の減価償却累計額 50,854百万円 3. 担保に供している資産 建物及び構築物 340百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。 また、短期借入金6,100百万円、1年内返済予定の長期借入金1,252百万円、及び長期借入金6,478百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。 建物及び構築物 32百万円 土地 360百万円 計 392百万円 4. コミットメント契約関係 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 2,000百万円 差引額 4,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)				当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 報酬給料手当等 1,287百万円 運賃 940百万円 保管料 894百万円 賞与引当金繰入額 141百万円 退職給付費用 91百万円 役員賞与引当金繰入額 33百万円 2. 主として土地の売却益であります。 3. 過年度固定資産税還付金14百万円であります。 4. 主として建物、機械装置の除却損及び建物、土地の売却損であります。 5. 主として非連結子会社(株)有職に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。 6. 減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。				1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 報酬給料手当等 1,527百万円 運賃 1,269百万円 保管料 860百万円 賞与引当金繰入額 189百万円 退職給付費用 101百万円 役員賞与引当金繰入額 24百万円 2. 主として車両運搬具の売却益であります。 3. 4. 主として建物、工具、器具及び備品の除却損であります。 5. 「貸倒引当金繰入額」及び「商品在庫関連損失」は、主として連結子会社における産地を偽った不適切な取引に伴う損失であります。 6. 減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県 横浜市西区	ホストコン ピュータ	工具、器具及び備品	36	東京都港区	食品販売業	のれん	260
		ソフトウェア	57				
減損損失を認識した資産グループは、当社システム再構築に伴い遊休化する資産を各々独立した単位としております。 上記資産グループについては、今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額93百万円を減損損失として特別損失に計上しております。				連結子会社の(株)セイワフードにおいて、本年度の減損テストの結果、当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額260百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、新たな事業計画を基に使用価値から算定しております。 使用価値は、将来キャッシュ・フローを0.5%で割り引いて算定しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	52,450			52,450
合計	52,450			52,450
自己株式				
普通株式(注)	638	32		670
合計	638	32		670

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円) (注)	基準日	効力発生日
平成20年12月22日 定時株主総会	普通株式	569	11.0	平成20年9月30日	平成20年12月24日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	517	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月17日

(注) 平成20年12月22日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	利益剰余金	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月22日

当連結会計年度（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	52,450			52,450
合計	52,450			52,450
自己株式				
普通株式（注）	670	30		700
合計	670	30		700

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月22日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	517	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月17日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	利益剰余金	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）	当連結会計年度 （自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年9月30日現在） （百万円）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年9月30日現在） （百万円）
現金及び預金勘定 5,305	現金及び預金勘定 3,877
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 110	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0
現金及び現金同等物 5,194	現金及び現金同等物 3,877

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)				当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			
1. ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、社用車(車両運搬具)及び事務機器等(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	329	222	106	車両運搬具	260	195	65
工具、器具及び備品	96	91	5	工具、器具及び備品	69	67	1
合計	425	313	112	合計	330	263	66
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 45百万円 1年超 66百万円 合計 112百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 79百万円 減価償却費相当額 79百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 28百万円 1年超 38百万円 合計 66百万円 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 45百万円 減価償却費相当額 45百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に冷蔵倉庫事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルな事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用しヘッジしております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用しヘッジしております。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長8年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替のリスクに対するヘッジ取引を目的とした先物取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定等に従い、営業債権について、各事業部門における管理部及び経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた外国為替取引規定に基づき、各事業所又は経理部が取引を行い、為替予約の取組状況及び為替予約残高については販売事業部門管理部が管理をし、定期的に経理部へ報告しております。経理部において四半期毎に取引金融機関へ為替予約残高の確認を行っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,877	3,877	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	15,755 19		
	15,736	15,736	-
(3) 投資有価証券	3,022	3,022	-
資産計	22,636	22,636	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,828	7,828	-
(2) 短期借入金	6,100	6,100	-
(3) 社債（*2）	480	477	2
(4) 長期借入金（*2）	7,730	7,038	691
負債計	22,138	21,444	694
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3)	(3)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(40)	(40)	-
デリバティブ取引計	(43)	(43)	-

（*1）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*2）1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金はそれぞれ社債、長期借入金に含めて表示しております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

負債

（1）支払手形及び買掛金、並びに（2）短期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）社債

一部の国内連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（4）長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照してください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	34

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 (単位:百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	3,852	-
受取手形及び売掛金	15,755	-
合計	19,607	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 (単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	250	140	90	-	-	-
長期借入金	1,252	1,357	1,316	940	640	2,225
合計	1,502	1,497	1,406	940	640	2,225

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	300	302	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	300	302	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,384	1,866	481
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	132	173	40
	その他	133	165	32
	小計	1,650	2,204	554
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,567	1,409	158
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	19	17	2
	小計	1,587	1,426	160
合計		3,237	3,631	394

(1) 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理額は次のとおりであります。

当連結会計年度 36百万円

(2) 株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合のものについては全て減損処理を行い、50%未満30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(3) 債券(その他)には、複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ利益は営業外収益「雑収入」に計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
13	-	8

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	22

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 （百万円）	1年超5年以内（百万 円）	5年超10年以内（百万 円）
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	300
その他	-	81	91
その他	-	-	-
合計	-	81	391

当連結会計年度（平成22年9月30日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,747	1,380	366
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,747	1,380	366
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,257	1,606	348
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	17	19	1
	小計	1,275	1,625	350
	合計	3,022	3,006	15

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 17百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	124	21	33
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	122	-	50
その他	150	-	59
合計	397	21	144

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

種類	売却原価（百万円）	売却額（百万円）	売却損益（百万円）
社債	300	303	3
売却理由	債券価格の上昇により、有利な条件下での売却をしたものであります。		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1. 取引の内容	<p>為替予約取引を利用しております。 また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p>
2. 取引に対する取組方針	<p>基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしております。 また、複合金融商品については当連結会計年度に新たに株式を取得した一部の連結子会社が余剰資金の範囲内で運用していたものであります。この金融商品への運用は、そのリスクに鑑み、当社グループの取組方針とは異なるため、相場動向を見ながら順次手仕舞を行い、新たに運用は行わない方針であります。</p>
3. 取引の利用目的	<p>デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p>
(1)ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。</p>
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等)</p> <p>ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨 建予定取引</p>
(3)ヘッジ方針	<p>社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>
(4)ヘッジ有効性の評価の方法	<p>予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>

前連結会計年度
(自 平成20年10月1日
至 平成21年9月30日)

4. 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場変動によるリスクを有しております。なお当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
一部の連結子会社が保有する複合金融商品は、対象株式の時価や金利相場等の変動によるリスクを有しております。
なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約は各事業部所で行われており、そのつど経理部に報告されております。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係) 2. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	410	-	406	3
合計		410	-	406	3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	541	-	2
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	29	-	0
為替予約等の 原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	273 7	- -	2 0
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	2,669 33	- -	43 0
合計			3,553	-	38

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、正社員については適格退職年金制度を、常用作業員のうち一部の者については退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
イ. 退職給付債務	4,779	4,606
ロ. 年金資産	3,731	3,767
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,047	839
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	657	417
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	390	422
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	390	422

(注) 退職一時金制度を採用している常用作業員については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
退職給付費用	365	438
イ. 勤務費用	264	265
ロ. 利息費用	93	94
ハ. 期待運用収益(減算)	110	55
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	-	8
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	117	132
ヘ. 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
ト. その他	-	10

(注) 1. 簡便法を採用している常用作業員の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「その他」は、中小企業退職年金共済制度への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
イ. 割引率	2.0%	2.0%
ロ. 期待運用収益率	3.0%	1.5%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 209	賞与引当金 243
未払事業税 63	未払事業税 106
賞与社会保険料 26	賞与社会保険料 33
減損損失 37	繰延ヘッジ損益 16
その他 13	その他 52
繰延税金資産合計 350	繰延税金資産合計 450
(2) 固定資産	(2) 固定資産
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 156	退職給付引当金 169
役員退職慰労引当金 122	役員退職慰労引当金 103
投資有価証券評価損 169	投資有価証券評価損 89
関係会社株式評価損 80	関係会社株式評価損 1
貸倒引当金 77	貸倒引当金 64
その他有価証券評価差額金 29	その他 127
その他 93	繰延税金資産小計 555
繰延税金資産小計 731	評価性引当額 95
評価性引当額 160	繰延税金資産合計 459
繰延税金資産合計 570	繰延税金負債
繰延税金負債	圧縮記帳積立金 254
圧縮記帳積立金 263	特別償却準備金 62
特別償却準備金 77	その他有価証券評価差額金 75
その他有価証券評価差額金 122	繰延税金負債合計 393
繰延税金負債合計 463	繰延税金資産の純額 66
繰延税金資産の純額 107	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%
住民税均等割額 1.0%	住民税均等割額 1.2%
役員賞与引当金 0.6%	役員賞与引当金 0.4%
評価性引当額の増減 0.8%	評価性引当額の増減 1.9%
のれん償却額 3.3%	のれん及び負ののれん償却額 1.8%
その他 0.9%	のれん減損損失 3.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.7%	その他 1.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.9%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自平成21年10月 1 日 至平成22年 9 月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,297	92,027	33	111,359	-	111,359
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	951	-	-	951	(951)	-
計	20,249	92,027	33	112,310	(951)	111,359
営業費用	16,627	92,506	9	109,143	473	109,616
営業利益又は営業損失()	3,621	478	24	3,167	(1,424)	1,742
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	47,813	19,336	24	67,174	12,074	79,249
減価償却費	3,029	39	-	3,069	115	3,184
減損損失	-	-	-	-	93	93
資本的支出	2,053	96	-	2,149	586	2,735

- (注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。
2. 各事業の内容
- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
 - (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品などの卸売並びに加工処理などの事業
 - (3) その他事業・・・不動産賃貸業等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,424百万円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門にかかる費用であります。
4. 会計処理方法の変更
 (棚卸資産の評価に関する会計基準)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法(3)たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これにより食品販売事業の営業損失に与える影響は、軽微であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法(1)有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、従来から機械装置については、耐用年数を7~13年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より10~12年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、冷蔵倉庫事業で営業費用が111百万円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微であります。
6. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は12,074百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。
7. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

	冷蔵倉庫事業 （百万円）	食品販売事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,519	102,888	35	121,443	-	121,443
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,083	-	26	1,110	(1,110)	-
計	19,603	102,888	62	122,554	(1,110)	121,443
営業費用	16,135	100,932	48	117,117	533	117,650
営業利益	3,467	1,955	13	5,436	(1,643)	3,793
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	47,470	25,907	405	73,783	9,498	83,282
減価償却費	2,828	51	17	2,896	220	3,116
減損損失	-	260	-	260	-	260
資本的支出	2,586	58	371	3,016	67	3,084

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品などの卸売並びに加工処理などの事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,643百万円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は9,498百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）
 全セグメントの売上高及び資産の金額に占める「本邦」の割合が90%を超えている為、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）
 全セグメントの売上高及び資産の金額に占める「本邦」の割合が90%を超えている為、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）
 海外売上高は連結売上高の10%未満である為、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）
 海外売上高は連結売上高の10%未満である為、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）		当連結会計年度 （自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）	
1株当たり純資産額	1,067円34銭	1株当たり純資産額	1,076円01銭
1株当たり当期純利益	18円82銭	1株当たり当期純利益	34円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）	当連結会計年度 （自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	974	1,767
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る当期純利益（百万円）	974	1,767
期中平均株式数（千株）	51,792	51,763

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>多額な資金の借入</p> <p>連結子会社である(株)アライアンスシーフーズは決算日(平成21年7月31日)以後の営業開始に伴い、金融機関から多額な運転資金を借り入れております。</p> <p>(1)資金の用途 運転資金 (2)借入先の名称 横浜銀行他7金融機関 (3)借入金額 3,700百万円 1百万米ドル(約89百万円) (4)利率 0.68%~0.81%(TIBOR連動) 1.03%(LIBOR連動) (5)借入実施時期 平成21年8月から12月にか けて、当該金額を段階的に 借り入れております。 (6)担保提供資産又は 当社は、当該借入について 保証の内容 保証を行っております。</p>	

【連結附属明細表】
 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)セイワフ-ド	第1回無担保普通社債	平成年月日 17.9.30	47 (15)	32 (15)	(注)2	なし	平成年月日 24.9.28
(株)セイワフ-ド	第2回無担保普通社債	17.9.30	30 (20)	10 (10)	0.80	なし	22.9.30
(株)セイワフ-ド	第3回無担保普通社債	17.9.30	30 (20)	10 (10)	0.80	なし	22.9.30
(株)セイワフ-ド	第4回無担保普通社債	17.12.30	142 (45)	97 (45)	(注)3	なし	24.12.28
(株)セイワフ-ド	第5回無担保普通社債	18.2.22	90 (60)	30 (30)	(注)4	なし	23.2.10
(株)セイワフ-ド	第6回無担保普通社債	18.3.28	120 (60)	60 (60)	6ヶ月TIBOR+0.15	なし	23.3.28
(株)セイワフ-ド	第7回無担保普通社債	19.3.25	320 (80)	240 (80)	1.20	なし	25.3.25
合計	-	-	780 (300)	480 (250)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 初回の利息期間に適用される利率は年率0.20%とし、第2回以降の各利息期間には基準利率(財務代理人の東京インタ-バンク市場における6か月物の銀行間の日本円資金貸借取引のオフア-ドレ-トに年率0.10%を加えた利率)を適用する。
3. 初回の利息期間に適用される利率は年率0.375%とし、第2回以降の各利息期間には基準利率(財務代理人が「短期プライムレ-ト」として提示する貸出レ-ト)から年率1.00%を差し引いた利率とする。ただし、当該利率が、下限利率(財務代理人の東京インタ-バンク市場における6か月物の銀行間の日本円資金貸借取引のオフア-ドレ-トに年率0.10%を加えた利率)を下回る場合は、下限利率を適用する。
4. 初回の利息期間に適用される利率は年率0.32%とし、第2回以降の各利息期間には基準利率(財務代理人の東京インタ-バンク市場における6か月物の銀行間の日本円資金貸借取引のオフア-ドレ-トに年率0.20%を加えた利率)を適用する。
5. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
250	140	90	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900	6,100	0.69	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,162	1,252	1.62	-
1年以内に返済予定のリース債務	28	43	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,480	6,478	1.78	平成23年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	91	125	-	平成23年～28年
合計	9,662	13,999	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,357	1,316	940	640
リース債務	38	34	31	16

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第2四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第4四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
売上高(百万円)	32,938	29,605	28,227	30,671
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,497	1,087	570	334
四半期純利益金額 (百万円)	793	592	293	87
1株当たり四半期純利益金 額(円)	15.33	11.45	5.67	1.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,302	2,144
受取手形	52	68
売掛金	13,089	13,238
商品	4,697	6,875
貯蔵品	14	8
前渡金	7	54
前払費用	16	14
繰延税金資産	345	385
その他	479	158
貸倒引当金	30	18
流動資産合計	22,975	22,928
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 22,159	1, 2 21,209
構築物（純額）	1 378	1 317
機械及び装置（純額）	1 3,751	1 3,210
車両運搬具（純額）	1 235	1 213
工具、器具及び備品（純額）	1 321	1 355
土地	2 17,062	2 18,103
リース資産（純額）	1 114	1 158
建設仮勘定	567	696
有形固定資産合計	44,590	44,263
無形固定資産		
借地権	1,306	1,306
ソフトウェア	60	105
電話加入権	28	28
その他	28	-
無形固定資産合計	1,423	1,440
投資その他の資産		
投資有価証券	3,534	3,029
関係会社株式	3,018	3,339
出資金	11	11
従業員に対する長期貸付金	46	33
長期貸付金	31	21
関係会社長期貸付金	160	-
破産更生債権等	46	71
長期前払費用	71	383
差入保証金	591	566
その他	51	47
貸倒引当金	211	72
投資その他の資産合計	7,352	7,431
固定資産合計	53,366	53,136
資産合計	76,342	76,064

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,376	6,524
短期借入金	-	2,400
1年内返済予定の長期借入金	2 1,100	2 1,100
リース債務	28	43
未払金	1,101	251
未払法人税等	716	1,202
未払費用	937	1,074
前受金	6	7
預り金	47	101
賞与引当金	513	581
役員賞与引当金	29	30
設備関係支払手形	49	183
その他	2	28
流動負債合計	12,908	13,129
固定負債		
長期借入金	2 7,350	2 6,250
リース債務	91	122
繰延税金負債	76	91
退職給付引当金	390	421
役員退職慰労引当金	225	258
長期預り金	50	50
固定負債合計	8,185	7,195
負債合計	21,093	20,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金		
資本準備金	11,109	11,109
資本剰余金合計	11,109	11,109
利益剰余金		
利益準備金	1,004	1,004
その他利益剰余金		
特別償却準備金	115	94
圧縮記帳積立金	395	381
別途積立金	31,010	31,010
繰越利益剰余金	865	1,668
利益剰余金合計	33,392	34,159
自己株式	500	519
株主資本合計	55,067	55,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183	59
繰延ヘッジ損益	1	16
評価・換算差額等合計	181	75
純資産合計	55,248	55,739
負債純資産合計	76,342	76,064

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
商品売上高	85,176	82,496
冷蔵庫収入	18,946	18,225
その他の事業収益	33	43
売上高合計	104,156	100,765
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6,900	4,697
当期商品仕入高	78,305	77,329
当期商品加工費用	1,360	1,640
合計	86,566	83,667
商品期末たな卸高	4,697	6,875
商品売上原価	81,869	76,792
冷凍事業原価	15,374	14,828
その他の事業原価	9	30
売上原価合計	97,253	91,651
売上総利益	6,903	9,114
販売費及び一般管理費		
保管料	853	763
運賃	939	1,237
貸倒引当金繰入額	-	22
報酬及び給料手当	1,139	1,165
賞与	222	259
賞与引当金繰入額	136	163
役員賞与引当金繰入額	29	24
厚生費	185	186
減価償却費	148	251
支払手数料	297	305
租税公課	90	97
その他	1,058	1,131
販売費及び一般管理費合計	5,101	5,608
営業利益	1,801	3,505
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	64	81
受取奨励金	129	76
保険配当金	23	27
受取保険金	15	18
雑収入	110	210
営業外収益合計	355	426

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外費用		
支払利息	136	145
雑支出	27	25
営業外費用合計	163	171
経常利益	1,993	3,760
特別利益		
固定資産売却益	1 45	1 0
投資有価証券売却益	-	3
その他	2 14	-
特別利益合計	59	4
特別損失		
固定資産除売却損	3 81	3 80
投資有価証券売却損	8	-
投資有価証券評価損	55	-
関係会社株式売却損	-	4 68
関係会社株式評価損	-	5 260
ゴルフ会員権売却損	-	0
貸倒引当金繰入額	6 35	-
減損損失	7 93	-
特別損失合計	275	408
税引前当期純利益	1,777	3,356
法人税、住民税及び事業税	660	1,521
法人税等調整額	203	32
法人税等合計	863	1,553
当期純利益	913	1,802

【冷凍事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		1,358	8.8	1,186	8.0
2. 労務費		4,872	31.7	5,032	33.9
3. 経費		9,144	59.5	8,610	58.1
(うち減価償却費)		(2,801)		(2,605)	
(うち作業費)		(1,023)		(911)	
合計		15,374	100.0	14,828	100.0

(注) 原価計算の方法は実際原価に基づく単純総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,065	11,065
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,065	11,065
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,109	11,109
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,109	11,109
資本剰余金合計		
前期末残高	11,109	11,109
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,109	11,109
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,004	1,004
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,004	1,004
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	111	115
当期変動額		
特別償却準備金の積立	32	5
特別償却準備金の取崩	28	26
当期変動額合計	4	21
当期末残高	115	94
圧縮記帳積立金		
前期末残高	411	395
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	15	13
当期変動額合計	15	13
当期末残高	395	381
別途積立金		
前期末残高	30,010	31,010
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	31,010	31,010

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,028	865
当期変動額		
剰余金の配当	1,087	1,035
別途積立金の積立	1,000	-
特別償却準備金の積立	32	5
特別償却準備金の取崩	28	26
圧縮記帳積立金の取崩	15	13
当期純利益	913	1,802
当期変動額合計	1,162	802
当期末残高	865	1,668
利益剰余金合計		
前期末残高	33,566	33,392
当期変動額		
剰余金の配当	1,087	1,035
別途積立金の積立	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期純利益	913	1,802
当期変動額合計	173	767
当期末残高	33,392	34,159
自己株式		
前期末残高	481	500
当期変動額		
自己株式の取得	19	18
当期変動額合計	19	18
当期末残高	500	519
株主資本合計		
前期末残高	55,260	55,067
当期変動額		
剰余金の配当	1,087	1,035
当期純利益	913	1,802
自己株式の取得	19	18
当期変動額合計	193	748
当期末残高	55,067	55,815

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	342	183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159	242
当期変動額合計	159	242
当期末残高	183	59
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	14
当期変動額合計	1	14
当期末残高	1	16
評価・換算差額等合計		
前期末残高	339	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	257
当期変動額合計	158	257
当期末残高	181	75
純資産合計		
前期末残高	55,600	55,248
当期変動額		
剰余金の配当	1,087	1,035
当期純利益	913	1,802
自己株式の取得	19	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	257
当期変動額合計	351	490
当期末残高	55,248	55,739

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 当社は、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16年～50年 機械装置 10年～12年 (追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を7～13年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より10～12年に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ113百万円減少しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 平成22年10月1日付で適格退職年金制度を確定給付年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日現在)	当事業年度 (平成22年9月30日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 47,599百万円</p> <p>2.担保に供している資産</p> <p>建物 382百万円</p> <p>担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</p> <p>また、1年内返済予定の長期借入金1,100百万円、長期借入金7,350百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>建物 41百万円 土地 360百万円 計 401百万円</p> <p>3.偶発債務 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり支払保証しております。</p> <p>(株)アライアンスシーフーズ 1,600百万円</p> <p>4.コミットメント契約関係 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 6,000百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 49,963百万円</p> <p>2.担保に供している資産</p> <p>建物 340百万円</p> <p>担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</p> <p>また、短期借入金2,000百万円、1年内返済予定の長期借入金1,100百万円、長期借入金6,250百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>建物 32百万円 土地 360百万円 計 392百万円</p> <p>3.偶発債務 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり支払保証しております。</p> <p>(株)アライアンスシーフーズ 3,138百万円</p> <p>4.コミットメント契約関係 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 2,000百万円 差引額 4,000百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1. 主として土地の売却益であります。 2. 過年度固定資産税還付金14百万円であります。 3. 主として建物、機械装置の除却損及び建物、土地の売却損であります。 4. 5. 6. 主として子会社(株)有職に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。 7. 減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。		1. 主として車両運搬具の売却益であります。 2. 3. 主として建物、工具、器具及び備品の除却損であります。 4. 関連会社HARBOURSIDE SERVICES PTY.LTD.株式の売却によるものであります。 5. 子会社(株)セイワフードに対する投資の評価減であります。 6. 7.	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県 横浜市西区	ホストコン ピュータ	工具、器具及び備品	36
		ソフトウェア	57
減損損失を認識した資産グループは、当社システム再構築に伴い遊休化する資産を各々独立した単位としております。 上記資産グループについては、今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額93百万円を減損損失として特別損失に計上しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	638	32		670
合計	638	32		670

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	670	30		700
合計	670	30		700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)				当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																							
1. ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、社用車(車両運搬具)及び事務機器等(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万 円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万 円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
車両運搬具	329	222	106	車両運搬具	260	195	65																				
工具、器具及び 備品	96	91	5	工具、器具及び 備品	69	67	1																				
合計	425	313	112	合計	330	263	66																				
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。				1年内	45百万円	1年超	66百万円	合計	112百万円	支払リース料	79百万円	減価償却費相当額	79百万円	同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				1年内	28百万円	1年超	38百万円	合計	66百万円	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	45百万円
1年内	45百万円																										
1年超	66百万円																										
合計	112百万円																										
支払リース料	79百万円																										
減価償却費相当額	79百万円																										
1年内	28百万円																										
1年超	38百万円																										
合計	66百万円																										
支払リース料	45百万円																										
減価償却費相当額	45百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,339百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 205	賞与引当金 232
未払事業税 62	未払事業税 98
賞与社会保険料 26	賞与社会保険料 31
減損損失 37	繰延ヘッジ損益 10
その他 13	その他 11
繰延税金資産合計 345	繰延税金資産合計 385
(2) 固定資産	(2) 固定資産
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 156	退職給付引当金 168
役員退職慰労引当金 90	役員退職慰労引当金 103
投資有価証券評価損 89	投資有価証券評価損 89
関係会社株式評価損 163	関係会社株式評価損 189
貸倒引当金 77	貸倒引当金 17
その他 19	その他 15
繰延税金資産小計 597	繰延税金資産小計 584
評価性引当額 210	評価性引当額 283
繰延税金資産合計 386	繰延税金資産合計 301
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 263	圧縮記帳積立金 254
特別償却準備金 77	特別償却準備金 62
その他有価証券評価差額金 122	その他有価証券評価差額金 75
繰延税金負債合計 463	繰延税金負債合計 393
繰延税金負債の純額 76	繰延税金負債の純額 91
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%
住民税均等割額 1.0%	住民税均等割額 1.2%
役員賞与引当金 0.7%	役員賞与引当金 0.3%
評価性引当額の増減 4.5%	評価性引当額の増減 2.2%
その他 1.0%	その他 1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,066円98銭	1株当たり純資産額	1,077円09銭
1株当たり当期純利益	17円64銭	1株当たり当期純利益	34円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	913	1,802
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	913	1,802
期中平均株式数(千株)	51,792	51,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	1,623,019
		(株)サカタのタネ	558,250
		スターゼン(株)	1,532,000
		東洋水産(株)	100,000
		三菱鉛筆(株)	99,000
		丸全昭和運輸(株)	481,000
		河西工業(株)	254,000
		大東港運(株)	438,000
		エバラ食品工業(株)	70,000
		(株)ミツバ	150,000
		その他29銘柄	3,137,332
		計	8,442,601
			632
			620
			353
			172
			146
			135
			101
			91
			89
			81
			586
			3,012

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(7銘柄)	23,109,679
		計	23,109,679
			17
			17

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	54,803	764	66	55,501	34,292	1,701	21,209
構築物	1,785	11	3	1,793	1,476	71	317
機械及び装置	14,862	200	64	14,997	11,787	738	3,210
車両運搬具	1,412	153	144	1,421	1,207	169	213
工具、器具及び備品	1,564	243	316	1,491	1,136	195	355
土地	17,062	1,040	-	18,103	-	-	18,103
リース資産	132	88	0	221	62	45	158
建設仮勘定	567	3,074	2,945	696	-	-	696
有形固定資産計	92,190	5,578	3,542	94,226	49,963	2,923	44,263
無形固定資産							
借地権	1,306	-	-	1,306	-	-	1,306
ソフトウエア	307	80	171	216	110	34	105
電話加入権	28	-	-	28	-	-	28
その他	28	-	28	-	-	-	-
無形固定資産計	1,670	80	199	1,551	110	34	1,440
長期前払費用	106	395	-	502	118	84	383
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物

志布志パッキングセンター 303百万円

土地

新鹿児島物流センター倉庫用地 457百万円

気仙沼水産加工センター用地 400百万円

建設仮勘定

主に上記物流センターの資産取得に係るものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	242	67	170	48	91
賞与引当金	513	581	513	-	581
役員賞与引当金	29	24	24	-	30
役員退職慰労引当金	225	53	20	-	258

(注) 貸倒引当金「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額及び回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	24
預金	
当座預金	148
普通預金	1,969
別段預金	2
小計	2,119
合計	2,144

受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株ふくれん	38
株ホクビー	17
天生水産株	2
株トワニ	2
その他	7
計	68

b. 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年10月	29
11月	17
12月	11
平成23年 1月	9
計	68

売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ハム(株)	1,101
グローバルマーケティング(株)	381
QINGDAO JIAYUAN MICHAEL FOODS CO.,LTD	328
(株)ベニレイ	325
(株)極洋	320
その他	10,779
計	13,238

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

	前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) (B)
						2 365
商品売上高	10,773	86,414	86,189	10,997	88.68	45.98
冷蔵庫収入	2,315	18,803	18,878	2,240	89.39	44.23
計	13,089	105,217	105,068	13,238	88.81	45.67

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

項目	金額(百万円)
水産品	5,912
畜産品	924
その他	37
計	6,875

貯蔵品

項目	金額(百万円)
加工用資材等	8
計	8

負債の部

流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
太洋物産(株)	966
(株)アライアンスシーフーズ	397
(株)マルキチ	300
ジャパンフード(株)	258
(株)だいいち	204
その他	4,397
計	6,524

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	460
農林中央金庫	280
三菱UFJ信託銀行(株)	130
(株)三井住友銀行	130
第一生命保険(株)	50
日本生命保険(相)	50
計	1,100

固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	1,950
農林中央金庫	1,200
(株)日本政策投資銀行	1,000
三菱UFJ信託銀行(株)	675
(株)三井住友銀行	675
第一生命保険(株)	375
日本生命保険(相)	375
計	6,250

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100 株
単元未満株式の買取り(注)1	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	(注)2
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yokorei.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

(注)2. 以下の算式により1単元当たりの金額を算出し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の85%とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円、5,000万円を超えた場合には272,500円とする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第62期) (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年12月22日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成21年12月22日 関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

(第63期第1四半期) (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(第63期第2四半期) (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年5月14日関東財務局長に提出。

(第63期第3四半期) (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月21日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横浜冷凍株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、横浜冷凍株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月21日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横浜冷凍株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、横浜冷凍株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月21日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜冷凍株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月21日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜冷凍株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。